

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域型保育事業運営補助事業				事業番号	014-137
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を除く。以下、「特定地域型保育事業」という。）		
6	事業の対象	特定地域型保育事業を利用することも及びその保護者。	対象数	単位
			74	施設
7	事業の目的	特定地域型保育事業における保育の質の向上を図ることにより、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。		
8	事業内容	こどもの処遇向上に取り組む特定地域型保育事業者（小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業）に対し、運営に要した経費を補助する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	特定地域型保育事業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	保育士配置改善費対象施設数	数	目標値	62	64	71	64
			実績値	62	42		
			達成率	100%	66%		
	当該指標を選定した理由		本補助項目は、国の基準を越えて保育士を配置した場合、当該人件費を補助するもの。本補助項目の要件を満たし、補助費を取得した施設数を指標とすることで保育の質の向上の成果を図る。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における特定地域型保育事業（特区小規模保育事業、家庭的保育事業は除く。）					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	特定地域型保育事業への事業周知	施設		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	73	76	74	
			実績値	73	76		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う施設の増加につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における特定地域型保育事業の施設数を設定している。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域型保育事業運営補助事業	事業番号	014-137
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	107,824	97,151	84,952	50,146	86,402
	財 国支出金	11,635	4,918	3,526	5,135	3,526
	源 府支出金	8,109	1,392	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	88,080	90,841	81,426	45,011	82,876
14	人件費（b）	2,400	2,370	2,580	2,580	2,730
15	年間経費（c）=(a)+(b)	110,224	99,521	87,532	52,726	89,132

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	地域型保育事業運営補助金	R8	予算	85,688	82,162		R8	予算		
		R7	決算	0	0		R7	決算		
	延長保育事業補助金	R8	予算	0	0		R8	予算		
		R7	決算	0	0		R7	決算		
	産休等代替職員費補助金	R8	予算	714	714		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	① 保育士配置改善費対象施設数		施設数	62	42
	② 上記①にかかる年間経費		千円	73,292	44,402
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	1,182,129	1,057,191
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	当事業はほぼ一般財源で実施しており、1施設あたりの単位あたり経費は約1,200千円となっている。事業効果としては、国の定めた職員配置基準よりも手厚い職員配置を行う施設に対し人件費を補助することで、入所児童への処遇向上、安全確保に資するという意味で非常に高く、民間施設の保育の質の確保の観点からも重要性が極めて高い。今後も現場のニーズに合わせより効果が高くなるような補助制度の検討が求められている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業を実施することにより、保育士の雇用の促進及び、幼稚園教諭の労働環境の向上に効果が出ている。これにより、提供する保育の質が高まり、安心して子どもを生み育てられる環境を整えることに寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	国が定める基準を超えて保育士を配置する施設に対し人件費を補助することで、入所児童に対する安心安全な保育が可能となる。また、保育士一人当たりの業務負担が軽減され、職場環境の向上にもつながるため有効性・必要性ともに高いと考える。
	有効性 ■ 高い □ 低い	